

預金減・債券安・分散投資増・円安の連鎖拡大

預金伸び率 18 年ぶり減、インフレ・各種不安・リスク選好

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2025/10/10 (金)

国内では預金減と国債価格の下落（金利は上昇）、内外株等のリスク資産・外債・金等への分散投資増、円安の相互連鎖が拡大となっている。10 月以降は高市自民新体制への過度な期待が影響しているが、それ以外でもインフレ社会への移行、将来的な日本の財政・国債・安保等への不安のほか、株高や賃上げ等を受けたリスク選好もこうした流れを後押しさせている。預金の前年比は 18 年ぶりの減速となる一方、家計資産の現金・預金比率は 5 割前後が維持されるなか、先行き一段の資産分散化と円安の余地が残されている。

預金減・株高＝リスク選好の円安、債券安＝円安

「日本では家計金融資産に占める現金・預金（現預金）の割合が大きく、さらなる資産運用の伸長余地がある」、「家計金融資産ポートフォリオの各国比では、家計の現預金比率が米国 13%で英国 28%、日本は 50%前後」――。

岸田政権以降、継続の国策となっている投資立国や資産運用立国プランに関し、首相官邸や金融庁はこのような解説を行っている。

大きな柱が長期・積立・分散投資であり、NISA 経由を含めて国内の成長分野や内外のリスク資産などに「貯蓄から投資」を政策的に後押しさせている。自民党の高市早苗新総裁は「規制緩和に前向き」との指摘もあり、今後は金融関連でも規制見直しと投資促進の強化策が注目されそうだ。

その中で日銀の貸出・預金動向では、銀行合計（都銀、地銀、第二地銀）による預金の月中平均残高が 8 月に前年比 +0.7%となった。過去 2 カ月の +0.9%から伸び縮小となり、コロナ後の預金急増を受けた 2021 年 2 月の +10.0%をピークに鈍化基調が継続。2007 年以来、約 18 年ぶりの小幅プラスとなっている。

現状は M&A（企業の合併・買収）や不動産関連、脱デフレと経済活動の改善に伴う資金需要が増加となっており、良い預金減と貸出シフトの側面もある。同時に銀行からネット金融などへの預金シフトも影響しているほか、物価上昇は預金の取り崩しにつながっている。

それでも 4 月以降は預金減と国債価格の下落（金利は上昇）、内外株などのリスク資産・外債・金等への分散投資増、円安の相互連鎖が拡大となってきた。足元の 10 月以降は、高市自民新体制への過度な期待がこうした流れを一段と増幅させている。それ以外でも底流部分では、インフレ社会への移行や、将来的な日本の財政・国債・安保等への不安、株高や賃

上げ等を受けたリスク選好もこうした分散投資を後押しさせている。

その中で預金の前年比は 18 年ぶりの減速となる一方、家計資産の現預金比率は 5 割前後と高止まりが維持されたままだ。先行き一段の資産分散化の余地と、金融市場でいえば預金と同じような安全資産である国債の一段の価格下落（金利は上昇）、日本株を始めとしたリスク資産の上昇、国際分散投資の持続余地が無視できない。

こうした流れは為替相場に対し、預金のバッファ一減や財政不安等による日本の国債不安が円安、内外の株高がリスク選好の円安、国債分散投資が対外資本流出による円安の各要因となる。現在は日本の 10 年物国債金利が上昇しても円高の度合いは限られ、反対に前年比等での金利上昇は国債価格の下落を通じて円安の要因となっている。

日銀の資金循環統計でいえば今年 4-6 月期末の家計金融資産で、総計に占める現預金の構成比が 50.3%となった。最近ではコロナ要因などで増加ピークとなった 2020 年 10-12 月の 54.4%から、-4.1%幅の比率減少となっている。

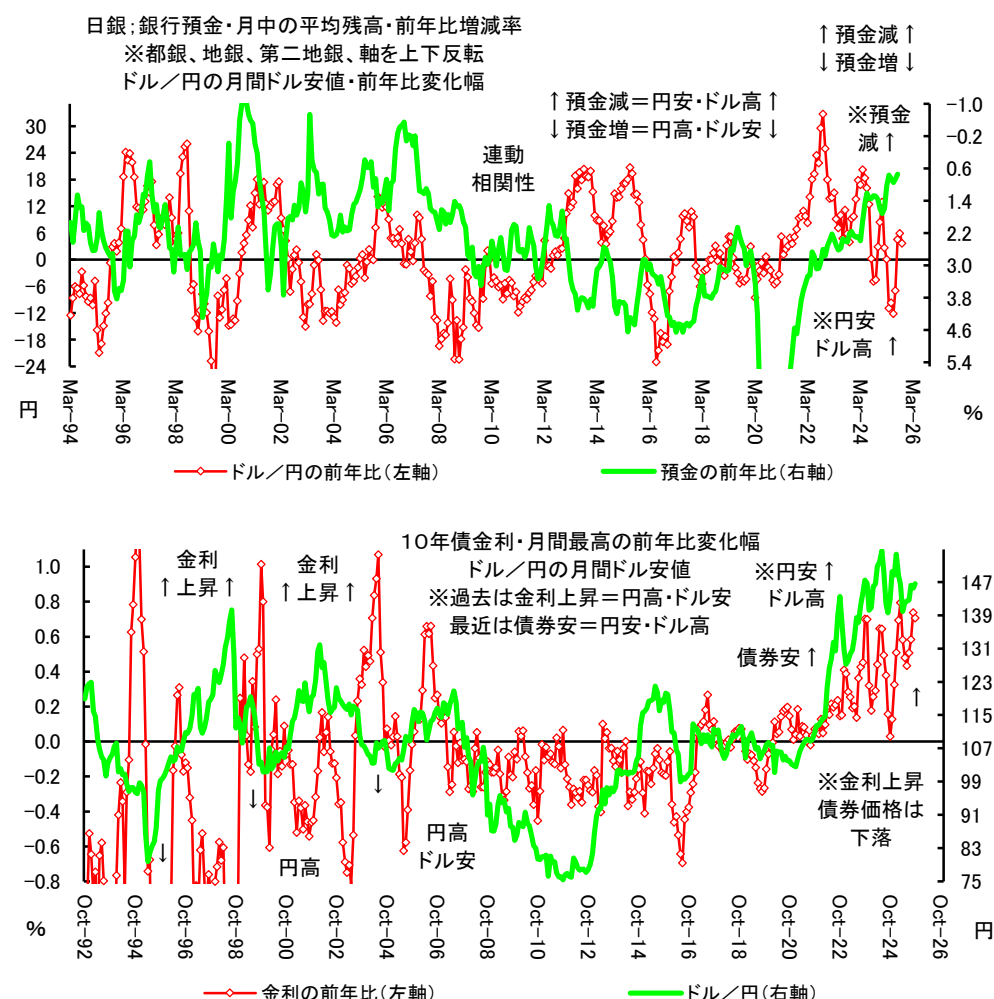
この構成比は複合的な波及経路もあり、為替ドル/円と相関性を有してきた。例えば 2020 年 10-12 月以降では同期のドル安値（円高値）が 130 円前後であり、その後は上下動を経ながらも、足元の今年 10 月以降には 153 円超えのドル高・円安場面が見られている。現預金比率が -4.1%幅の減少となる過程で、約 +22 円幅のドル高・円安が同時進行となっている。

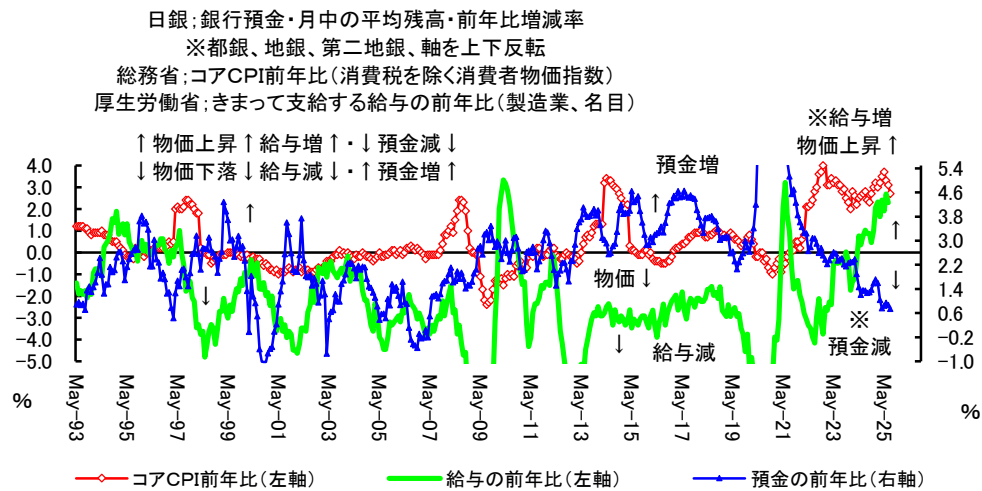
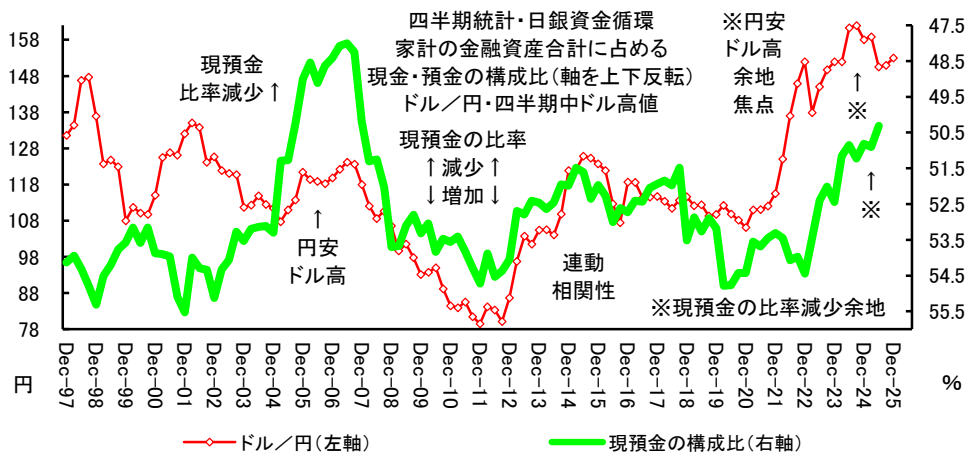
家計の現預金比率に減少余地、円安余地に

その前では日本でバブル崩壊後の金融不安が改善し、小泉構造改革等（ゆうちょ改革を含む）で現預金滞留が減退した 2004 年以降に、現預金比率は 2004 年 10-12 月の 53.3%から 2007 年 4-6 月には 48.0%に減少となった。減少幅は -5.3%幅となっている。

同期間中にドル/円は、101 円前後をドル安値（円は高値）として、124 円超えまでドル高・円安が進展となっている。変化幅は約 +22 円幅のドル高となっていた。偶然ながらも、2020 年から現在に至る現預金比率の減少局面での +22 円幅と同程度になっている。

先行き家計の現預金比率は現状の 50%前後から、直近最低である 2007 年の 48%や、長期的に英国の 28%方向へと減少していく可能性は無視できない。連動でドル高・円安の余地があり、直近 7-9 月時におけるドル/円のレンジ 142-150 円前後が、+10 円幅で 152-160 円方向、+15 円幅で 157-165 円方向





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。